

社会とのつながりを意識した発達障害等への専門性のある支援に関する研究

－ 発達障害等の特性及び発達段階を踏まえての通級による指導等の在り方に焦点を当てて －

研究の目的

本研究では、発達障害のある児童生徒の適応上のさまざまな困難の実態とそのリスク要因を、他分野の関連機関（福祉、医療、矯正教育等）から得られた知見も基にしながら環境面も含めて整理する。

児童生徒自身の「資質・能力」を支えるためにどのような支援が必要となるか、また、学校等において実践をどう進めることがよいのかについて、全国調査の結果を基に、通級による指導において特別な教育課程を編成する場合に参考にする自立活動、さらには、教員の専門性の向上に焦点を当て考察を行う。

予備的研究（平成30年度）

訪問調査：少年院、発達障害者支援センター、児童心理治療施設など **学校以外で発達障害のある子供と関わっている支援者へのインタビュー**

調査結果：

＜二次的な障害から著しい不適応に陥っている **背景要因**＞

- ・ 人間関係の問題
 - ・ 学習意欲の低下や学力不振
- 学校への期待

＜ **共通して重視している取り組み**＞

- ・ 自信と人への信頼感の醸成
- ・ 専門的・多面的支援
- ・ 居場所と出番づくり
- ・ 自己理解に基づく支援要請

予備的研究からわかった「二次的な障害を生じさせないために学校での指導・支援に期待されている」視点
「**学びへのアクセス**」 「**自己理解**」 「**信頼感**」

基幹研究（令和元年～2年度）

医学的知見の把握と整理

医学的な「二次障害」の捉え方の理解と本研究で取り上げる「二次的な障害」の整理

先行研究の整理

検索キーワード：「学校不適応」
(1) 医学的な視点から考える発達障害等のある児童生徒の不適応の捉え
(2) 通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒の不適応と予防的取組

インタビュー調査

対象：福祉、司法、医療分野の専門職、小・中・高等学校の通級担当者
内容：不適応の予防につながったと思われる事例のうち、「指導・支援を通して不適応の状態が改善された事例」

質問紙調査

学校における対応：発達障害児への専門的な指導の場である通級による指導の **実態把握**

発達障害通級における自立活動に相当する指導の検討

教科の内容を 取り扱いながらの指導	自己理解に関する 指導・支援	信頼感を育む 指導・支援
----------------------	-------------------	-----------------

研究協力者との協議

研究協力者：文部科学省特別支援教育調査官、国立障害者リハビリテーションセンター発達障害者情報・支援センター長、通級担当者（小・中・高等学校）、高等学校長、福祉関係者（発達障害者支援センター）、福祉関係者（発達障害者支援センター、スクールソーシャルワーカー）、矯正教育関係者（少年院専門官）
研究協議会：①中間報告書、②調査及び検討結果、③リーフレットに関する協議
研究協力者による論考：各機関における「自己理解」や「信頼感」に関する取組について

研究成果

二次的な障害への予防的な関わりには、通常の学級を含め学校全体でこの3つの取り組みが期待される。

「**学びへのアクセス**」
の保障



「**自己理解**」
を促す関わり



「**信頼感**」
を育む関わり



[基幹研究]

社会とのつながりを意識した発達障害等への

専門性のある支援に関する研究

一 発達障害等の特性及び発達段階を踏まえての
通級による指導等の在り方に焦点を当てて 一

(令和元年度～2年度)

【研究代表者】 海津 亜希子

【要旨】

二次的な障害の予防を主眼に、発達障害のある児童生徒の適応上のさまざまな困難の実態とそのリスク要因及び保護要因を、学校教育分野のみならず、医学や福祉、矯正教育等、発達障害のある児童生徒の支援に尽力する他分野の関連機関とも協働しながら現状の分析・整理を行った。その際、より実践性をもった知見として昇華すべく、学校教育場面で児童生徒にどのような姿勢で臨めばよいのか、どういった指導や支援が必要なのかについて、発達障害のある児童生徒に対する専門的かつ有効な指導の一つである「通級による指導」を切り口に検討した。その結果、発達障害を対象とした自立活動に相当する指導には、少なくとも児童生徒の困難や年齢層と関係した6つの成分があること、そして二次的な障害の予防・低減にあたっては「学びへのアクセス」「自己理解」「信頼感」が重要であることが示唆された。

【キーワード】

発達障害、二次的な障害、通級による指導、自立活動、小・中・高等学校

【研究の概要】

発達障害は生得的なものであり、完治するというものではない。一方で、「二次的な障害」の場合は様相は異なる。これは「獲得性の問題」であり、「獲得させないこと」も、「消失させること」も可能なのである。つまり、学校教育分野において子供に二次的な障害を獲得させないこと、仮に強いてしまった「二次的な障害」を消失させることもできるということを意味する。そこで、本研究では、二次的な障害の予防を主眼に、発達障害のある児童生徒の適応上のさまざまな困難の実態とそのリスク要因及び保護要因を、学校教育分野のみならず、医学や福祉、矯正教育等、発達障害のある児童生徒の支援に尽力する他分野の関連機関とも連携しながら現状の分析・整理を行った。その結果、「学びへのアクセス」「自己理解」「信頼感」という3つの視点が重要であることが仮説として生成された。そこで、これらの仮説が実践において妥当なのかについて、発達障害のある児童生徒に対する専門的かつ有効な指導の一つである「通級による指導」を切り口に検討を行った。具体的には、小・中・高等学校といった異なる発達（学校）段階の発達障害を対象とする通級に対して全国調査を行い、自立活動に相当する指導がどのようなになっているのかを子供の特性（障害、困難）、および発達（学校）段階で整理し考察した。

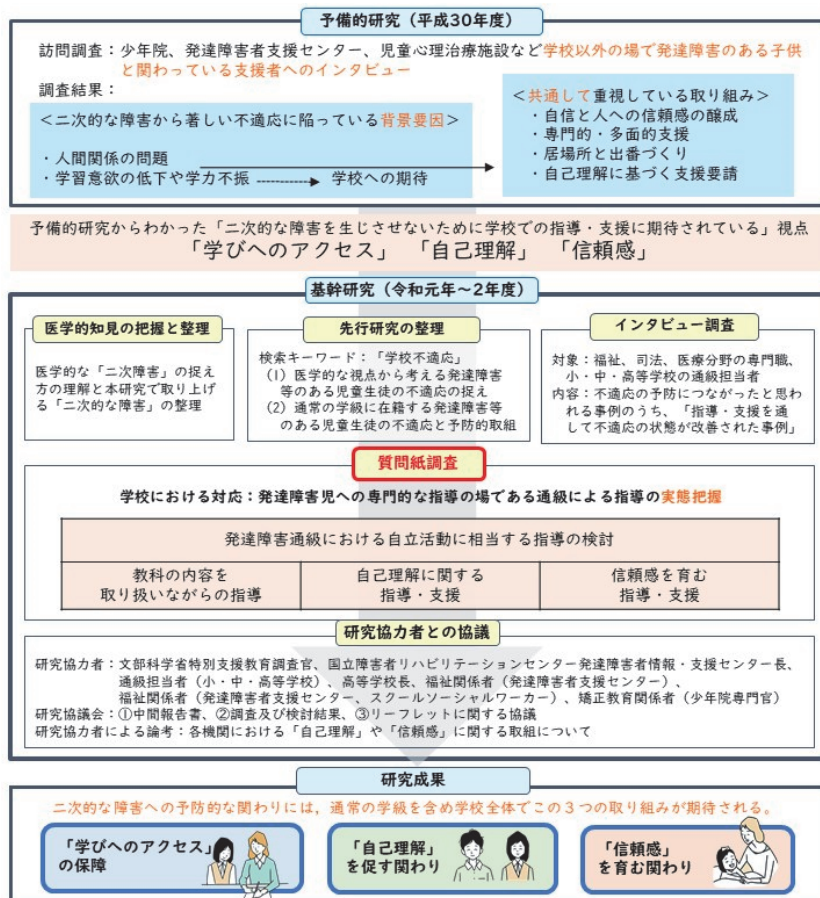


図1 研究の概要

【二次的な障害とは何か】

二次的な障害の原因（いわゆるリスク要因）には、子供の保護者や教師、仲間等によって能動的・意図的に行われることが原因になるもの（能動的要因）と、周囲の人達が必要なあるいは望ましい支援・配慮に気づかずにいることが二次的な障害の原因となる場合（不作為要因）がある（渥美、2021）。能動的要因については、教師による気づきや対応がなされることが多いと考えるが。一方で、不作為要因は「なされない支援」といえるものであり、現在でも十分に気づかれず把握されていないことが多い（図2）。

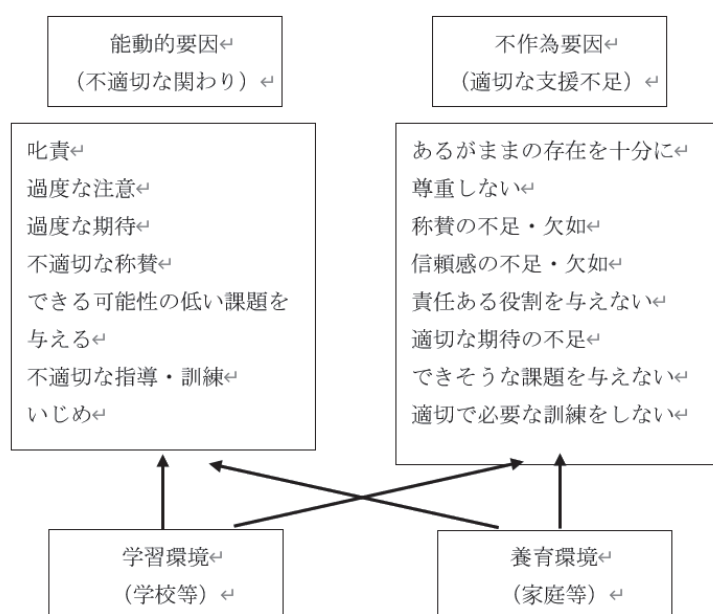


図2 二次的な障害を引き起こす能動的要因と不作為要因（渥美、2021）

【子供の特性（困難）、発達段階を考慮してどの要素が子供にとって必要かを検討する一通級による指導において】

発達障害のようにその状態像が多様である場合、指導時間に限りがある通級の中で自立活動の27項目の中から何をどう関連づけ、指導を選択したらよいのか、その検討は容易なことではない。そこで、本研究では、発達障害を対象とする通級で行われている指導にどのような特徴があるのかを整理した（図3）。これが実現できれば、通級担当教員が、個々の発達障害等のある児童生徒の指導内容を設定していく時の手がかりとして利用したり、また、設定した指導内容の意味—つまり指導がどの成分を反映したものなのか—を確認するために利用したりすることができると考える。調査結果からは、発達障害を対象とした自立活動に相当する指導には、少なくとも、児童生徒の困難や年齢層と関係した6つの成分があり、通級においては、これらの指導を中心として展開されていると推測された。



図3 自立活動に相当する指導の主な成分のモデル図

【「感覚や認知の特性を踏まえた指導」や「学習習慣の指導」を促すための重要な視点「学びへのアクセス」】

図3のモデル図において明らかになった6つの成分(要素)の内、学習(学び)は学校教育の本丸である。教育分野にある者がこの「学び」を大切にすることはもちろんであるが、本研究に先立って行われた予備的研究で行った調査では、福祉や矯正等他分野領域の専門家においても「わかりやすい学びの機会」が重要との指摘があり、他領域から学校教育へ期待する事項でもあった。つまり、学びにおけるつまづきは、二次的な障害にもつながる危険性があること(リスク要因)と同時に、二次的な障害につながった児童生徒たちを救う手立て(保護要因)にもなり得ることが窺えた。

当該スキルや能力の獲得自体がそもそも厳しい場合には、代替手段、合理的配慮を用いながら苦手さを克服していくことも考えなければならない。しかしながら、それら「特定の代替手段」「定期試験、テスト等を受ける際に必要なスキル」に関する指導は本調査で指導の実施が40%に満たなかった。通常の学級で多くの時間を過ごす発達障害のある児童生徒については、こうした正確な現状把握なしに、本来必要としている合理的配慮を通常の学級において受けられていないことも多い。本人はそれを希望していても、それを享受できない理由として周囲の理解が得られない(他の児童生徒や教員等)ことも要因として挙げられる。

なぜ合理的配慮が必要なのかについての現状把握・分析は指導する側(教員)の任務ともいえる。通級と通常の学級とが連携しながら、「学びへのアクセス」、つまり、大半の時間を過ごす通常の学級での日々の学習活動への参加をスムーズにし、障害による障壁をなくし児童生徒の能力を最大限に発揮できる状況を創り出せるかが重要と考える。

【発達障害を対象とした自立活動の主な成分の下支えとなる「自己理解」、さらには「自己効力感」を促すための視点「自己理解」】

図3のモデル図において明らかになった6つの成分(要素)の下支えになるものとして挙げた中に「自己理解」があった。これは、まさしく本研究の仮説(3つの重要な視点「学びへのアクセス」「自己理解」「信頼感」)の内の一つであった。

そこで、より具体的に、「自己理解」に関する指導・支援の内容について整理したところ、15個の指導・支援の内容が把握された。また、この内容を、教育現場にとってよりポイントが伝わりやすい形で提示できるよう、研究協力者との協議を通し5つの視点から整理した。それが「(1) になりたい自分について考える」「(2) 自分の良いところ、課題となるところ等を理解する」「(3) 自分に必要な対応を理解する」「(4) 成功体験の積み重ね、自信をもつ」「(5) 自己肯定感をもつ」であった。

児童生徒の「こうになりたい」という願いがまずは出発点となり、そして、自分の良いところの理解と成功体験の蓄積を通じて自己肯定感、自己効力感の向上や自信の獲得へとつながっていく。他方、こうした自己肯定感・自己効力感や自信の獲得ができて初めて、自分の課題となる点に向かい合うこともできよう。それが必要な対応方法の検討や練習へのモチベーションへと向かうことになる。そこで「自己理解」等を促すための5つのポイントを具体的にどのように行えば良いかについては図4に示した。

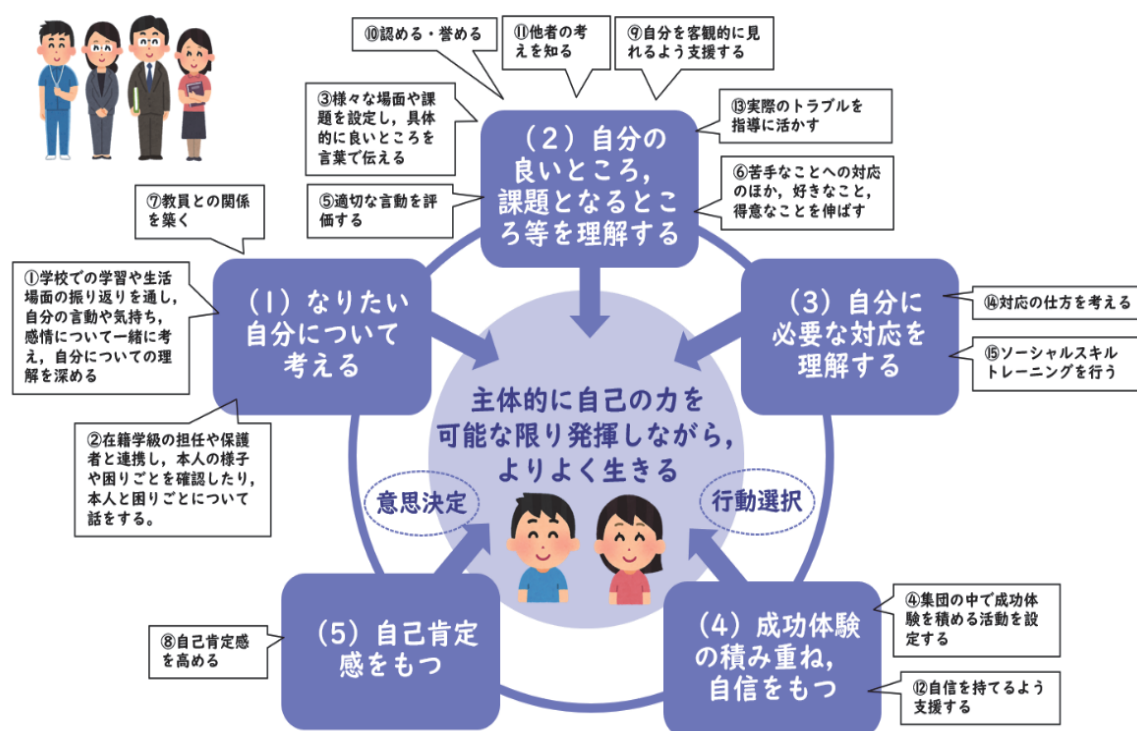


図4 自己理解の指導・支援のポイント

【発達障害を対象とした自立活動の主な成分の下支えとなる「情緒の安定」さらには「社会的コミュニケーション」を促すための重要なポイントである視点「信頼感」】

本研究では、この「信頼感」という抽象的な概念を実態調査結果を基に、「安心感」「支援的関わり」「関係構築」「自他の理解」「社会性の獲得」「連絡調整」というカテゴリーに分けた。各カテゴリーの下には「受容的・肯定的対応」「話をきく」「他者の良さを知る」等のサブカテゴリーおよび具体的な内容があり、どのようなことが信頼感につながっていくかが整理してある（表1）。これらはすべて大切なことのように思えるが、調査結果からは、発達段階による差や障害特性による差も一部でみられた。しかし、「安心感」や「支援的関わり」をとっても、「信頼感」を深める際の基本的な支援であり、このカテゴリーに含まれる指導・支援は、いずれの学校種、障害種においても重視して取り組まれることが必要と考える。

表1 「人への信頼感」が深まることを意識した指導・支援の記述とカテゴリーより一部抜粋

カテゴリー	サブカテゴリー	回答数	記述内容
安心感	受容的・肯定的対応	78	よい所に目を向ける。関わってよかったという体験を重ねる。 相手を肯定する言葉かけを多くする。 話す内容はできる限り受容し、本人の意見には否定をしない。
	過ごしやすい環境づくり	23	ハードルの高い目標を設定しない。 プラスの見通しをもちやすいような活動の組み立て、事前の提示。 児童の好きなことから学習、関わり、遊びにつなげる。
	ほめる・認める	52	学級で見せる頑張りや伸びをほめることから始める。 頑張っていること、努力していることを認める。できたこと成長したことはほめる。 発信された言葉はまず受け止める。発信したことをほめる。
支援的関わり	話をきく	78	話をしっかり聞き受け取る。 個々の思いを色々な方面から聞く時間を一時間の中に必ず組み入れている。 個別指導の際に、日常での楽しかったできごとや困りごとを聞く時間を確保する。
	助言	16	その後苦手を克服の方法をアドバイスを元に経験させ信頼関係を作る。 わからないことやうまくいかないことがあってもよいことを教える。 困っていることがあれば、早くサポート案を出す。
	肯定的評価	10	援助を求められたことを認め、評価している。 取り組んだ内容をスモールステップごと評価し、自己肯定感を向上できるように指導している。 担任や本児と関わる教員と連携し、本児の課題と目標についてできたときにしっかり賞賛して価値付けていく。
	活動の共有	29	学習やゲーム等を通して楽しさを共有する。 困っていることを解決するための方法を一緒に考える。 仲間、指導者とかかわりの中で生まれる協力・励まし合い、仲間から必要とされている感覚など小集団での指導を大切にしている。
	サポート一般	18	困った時に助ける。 積極的にコミュニケーションをとる。 分かりやすい指示の仕方などをする。

【今後の課題】

二次的な障害の予防にあたって本研究でその重要性について掲げた3つの視点「学びへのアクセス」「自己理解」「信頼感」は、いずれも目新しい知見ではなく、ある種当然のものであると言っても良い。しかしながら、重要性を認識していることと、それが実際にできていることとは違う。子供たちの一生を考えれば学校教育が関われるのはほんの一時でしかない。そこで背負ってしまった二次的な障害による傷は生涯その子に影響を及ぼすといっても過言ではない。子供が社会の中で自己実現できるよう、学校教育の中で、友人や教師等との間に信頼感を育みながら、学びを楽しみ、こうなりたい自分に少しでも近づけるよう支援することが学校教育における使命といえる。

なお、今後、本研究に関する知見については、リーフレットを作成し、二次的な障害の予防・低減に資するべく、広く学校現場に理解啓発を図る予定である。